



## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名 NTN株式会社  
コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 重義  
問合せ先責任者 (役職名) 人事・総務部長 (氏名) 才木 隆稔

TEL 06-6443-5001

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	138,858	6.3	1,968	△64.1	△282	—	△838	—
24年3月期第1四半期	130,607	△1.5	5,480	△2.7	4,721	△3.2	2,047	△48.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △10,711百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 489百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1.58	—
24年3月期第1四半期	3.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	705,855	198,689	26.1
24年3月期	693,257	212,126	28.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 184,164百万円 24年3月期 196,904百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	9.0	11,000	2.6	9,000	4.0	5,000	34.2	9.40
通期	600,000	10.4	27,000	30.3	22,000	17.7	11,000	83.5	20.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	532,463,527 株	24年3月期	532,463,527 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	568,984 株	24年3月期	566,982 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	531,894,749 株	24年3月期1Q	531,638,612 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
(四半期連結損益計算書) .....	P. 6
(四半期連結包括利益計算書) .....	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 9
(四半期連結貸借対照表関係) .....	P. 9
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 9
(7) セグメント情報 .....	P. 9
4. 補足情報 .....	P. 10
(1) 事業形態別損益 .....	P. 10
(2) 地域別売上高 .....	P. 10
(3) 欧州委員会の立入検査等について .....	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における日本経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要などを背景として、緩やかに回復しつつあります。海外経済につきましては、全体として減速感が広がっており、特に欧州においては財政の先行き不安の高まりなどを背景とした金融面への影響が懸念されます。

このような環境のもと、当社グループは昨年4月にスタートした3年間の中期経営計画「躍進2013」の達成に向け、成長市場を中心にグローバルに事業を拡大すると共に、産業機械、補修・市販市場への拡販を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、138,858百万円（前年同期比6.3%増）となりました。損益につきましては、営業利益は1,968百万円（前年同期比64.1%減）、経常損失は282百万円（前年同期は経常利益4,721百万円）となりました。なお、特別損失として投資有価証券評価損554百万円を計上した結果、四半期純損失は838百万円（前年同期は四半期純利益2,047百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### ①日本

販売につきましては、自動車市場向けは東日本大震災の影響による減産からの回復により全般的に増加しました。産業機械市場向けは、一般機械向けや客先の中国向け需要の減退により建設機械向けなどが減少し、補修・市販市場向けは前年同期並みとなりました。この結果、売上高は84,914百万円（前年同期比9.9%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果などにより3,006百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

#### ②米州

販売につきましては、自動車市場向けは全般的に増加し、産業機械市場向けは農業機械向けを中心に増加しました。補修・市販市場向けは自動車補修向け客先の需要減退などにより減少しました。この結果、売上高は為替の影響はありましたが34,681百万円（前年同期比23.9%増）となりました。セグメント損益につきましては、自動車市場向け販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による特別な費用の増加などにより2,412百万円のセグメント損失（前年同期は266百万円のセグメント利益）となりました。

#### ③欧州

販売につきましては、産業機械市場向けの一部の業種で増加しましたが、財政不安を背景とした域内経済の鈍化により自動車市場向け、産業機械市場向け、補修・市販市場向けともに減少しました。この結果、売上高は為替の影響もあり34,871百万円（前年同期比14.3%減）となり、セグメント利益は565百万円（前年同期比66.8%減）となりました。

#### ④アジア他

販売につきましては、自動車市場向けは東日本大震災及びタイ洪水の影響による減産からの回復により全般的に増加しました。産業機械市場向けは、中国、その他アジア地域で客先需要が減退したことにより減少し、補修・市販市場向けも減少しました。この結果、売上高は為替の影響はありましたが20,708百万円（前年同期比1.8%増）となり、セグメント利益は生産会社の操業立上げなどの一時費用の増加により445百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

#### ①自動車市場向け

客先需要が減退した欧州を除く全地域で販売が増加し、売上高は91,905百万円（前年同期比16.2%増）となりました。営業損益につきましては、為替の影響や米州での販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による特別な費用の増加などにより2,746百万円の営業損失（前年同期は887百万円の営業損失）となりました。

#### ②産業機械市場向け

一部の業種で増加しましたが、米州を除く全地域で客先需要の減退により販売が減少しました。この結果、売上高は24,665百万円（前年同期比8.3%減）となり、営業利益は739百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

#### ③補修・市販市場向け

客先需要の減退により販売が減少し、売上高は22,287百万円（前年同期比9.5%減）となり、営業利益は3,975百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ12,265百万円(3.4%)増加し、374,583百万円となりました。これは主に有価証券の増加30,000百万円、短期貸付金の減少5,461百万円、受取手形及び売掛金の減少4,569百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ332百万円(0.1%)増加し、331,271百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ12,598百万円(1.8%)増加し、705,855百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ6,865百万円(2.4%)増加し、289,158百万円となりました。これは主に1年内償還予定の社債の増加10,000百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ19,169百万円(9.6%)増加し、218,006百万円となりました。これは主に長期借入金の増加29,030百万円、社債の減少10,000百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ26,034百万円(5.4%)増加し、507,165百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ13,437百万円(6.3%)減少し、198,689百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少7,459百万円、利益剰余金の減少3,499百万円によります。

### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は4,860百万円(前年同期は696百万円の支出)となりました。主な内訳は減価償却費8,069百万円、売上債権の減少額2,625百万円の収入に対して、たな卸資産の増加額7,058百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は17,759百万円(前年同期比4,891百万円、38.0%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出16,409百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は33,121百万円(前年同期比29,347百万円、777.6%の増加)となりました。主な内訳は長期借入金の増加額35,526百万円の収入に対して、配当金の支払額2,659百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の増加額2,253百万円及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額214百万円を算入しました結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は75,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,692百万円(43.1%)の増加となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

ただし、当第1四半期連結累計期間の業績が第2四半期(累計)連結業績予想を下回って推移したことから、欧州をはじめとする世界各地の経済動向や長期化する円高などの当社グループを取り巻く外部環境の変化や客先需要の動向などを第2四半期連結会計期間以降の業績見通しに反映させるべく見直しを進めております。内容が纏まり次第、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,360	37,440
受取手形及び売掛金	119,494	114,925
有価証券	10,000	40,000
商品及び製品	85,083	85,032
仕掛品	42,682	43,905
原材料及び貯蔵品	27,341	26,758
繰延税金資産	4,355	4,642
短期貸付金	6,331	870
その他	28,300	21,577
貸倒引当金	△632	△571
流動資産合計	362,318	374,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,380	70,493
機械装置及び運搬具（純額）	129,516	127,205
その他（純額）	67,785	69,144
有形固定資産合計	265,682	266,842
無形固定資産		
のれん	278	496
その他	4,262	5,014
無形固定資産合計	4,541	5,510
投資その他の資産		
投資有価証券	37,036	33,659
繰延税金資産	21,865	23,172
その他	1,971	2,304
貸倒引当金	△156	△219
投資その他の資産合計	60,716	58,918
固定資産合計	330,939	331,271
資産合計	693,257	705,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,216	113,464
短期借入金	116,131	118,445
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,677	1,574
役員賞与引当金	93	5
その他	49,175	45,668
流動負債合計	282,293	289,158
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	145,846	174,876
退職給付引当金	33,018	32,991
製品補償引当金	778	829
その他	9,192	9,308
固定負債合計	198,837	218,006
負債合計	481,131	507,165
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,369	67,369
利益剰余金	113,595	110,096
自己株式	△514	△514
株主資本合計	234,797	231,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,396	1,473
為替換算調整勘定	△37,262	△44,721
退職給付に係る調整額	△4,026	△3,885
その他の包括利益累計額合計	△37,892	△47,133
少数株主持分	15,222	14,525
純資産合計	212,126	198,689
負債純資産合計	693,257	705,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	130,607	138,858
売上原価	106,931	118,576
売上総利益	23,676	20,281
販売費及び一般管理費	18,195	18,312
営業利益	5,480	1,968
営業外収益		
受取利息	65	114
受取配当金	350	245
持分法による投資利益	248	180
その他	460	509
営業外収益合計	1,124	1,048
営業外費用		
支払利息	818	932
為替差損	146	1,559
その他	918	808
営業外費用合計	1,883	3,299
経常利益又は経常損失(△)	4,721	△282
特別損失		
投資有価証券評価損	—	554
地震関連費用	743	—
事業再編費用	480	—
特別損失合計	1,223	554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,497	△837
法人税等	1,113	△228
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,383	△609
少数株主利益	335	229
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,047	△838



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,383	△609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△1,922
為替換算調整勘定	△2,244	△9,303
退職給付に係る調整額	74	141
持分法適用会社に対する持分相当額	291	982
その他の包括利益合計	△1,893	△10,102
四半期包括利益	489	△10,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292	△10,079
少数株主に係る四半期包括利益	197	△631

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,497	△837
減価償却費	8,299	8,069
のれん償却額	—	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	△15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△146	△87
退職給付引当金の増減額(△は減少)	360	447
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△8	57
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△102	△78
受取利息及び受取配当金	△415	△359
支払利息	818	932
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	△465	△909
持分法による投資損益(△は益)	△248	△180
投資有価証券評価損益(△は益)	—	554
売上債権の増減額(△は増加)	1,715	2,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,759	△7,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,122	660
その他	2,360	3,100
小計	2,819	6,960
利息及び配当金の受取額	795	726
利息の支払額	△816	△933
法人税等の支払額	△3,495	△1,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	△696	4,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,084	△1,358
定期預金の払戻による収入	1,211	899
有形固定資産の取得による支出	△9,469	△16,409
無形固定資産の取得による支出	△141	△1,165
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△2,300	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	39	468
その他	△124	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,868	△17,759
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,297	383
長期借入れによる収入	5,469	37,357
長期借入金の返済による支出	△259	△1,831
配当金の支払額	△2,658	△2,659
リース債務の返済による支出	△48	△62
その他	△25	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,774	33,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	881	2,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,908	22,477
現金及び現金同等物の期首残高	40,081	52,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	107	214
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,280	75,297

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、他の事業者と共同して販売価格の引上げを決定した疑いがあるとの理由で、平成23年7月に公正取引委員会の立入検査を受け、平成24年4月に東京地方検察庁特別捜査部及び公正取引委員会による捜索を受けました。その後、平成24年6月14日に当社及び当社役員ら（当時）が独占禁止法違反行為を被疑事実として、公正取引委員会から告発され、東京地方検察庁から起訴されました。

当該起訴を受けて、今後、行政調査を経て課徴金などによる損失が発生する可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,868	27,209	39,814	18,715	130,607	—	130,607
セグメント間の内部売上高又は 振替高	32,392	784	881	1,636	35,694	(35,694)	—
計	77,261	27,993	40,695	20,351	166,302	(35,694)	130,607
セグメント利益（営業利益）	1,948	266	1,703	1,258	5,175	304	5,480

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他 : 中国、タイ、インド等

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,025	33,935	33,829	19,067	138,858	—	138,858
セグメント間の内部売上高又は 振替高	32,888	745	1,041	1,640	36,317	(36,317)	—
計	84,914	34,681	34,871	20,708	175,175	(36,317)	138,858
セグメント利益（営業利益又は営業 損失（△））	3,006	△2,412	565	445	1,605	363	1,968

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他 : 中国、タイ、インド等

#### 4. 補足情報

##### (1) 事業形態別損益

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	79,101	26,885	24,620	130,607
営業利益又は営業損失（△）	△887	1,138	5,230	5,480

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	91,905	24,665	22,287	138,858
営業利益又は営業損失（△）	△2,746	739	3,975	1,968

##### (2) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
40,801	28,760	37,766	23,278	130,607

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
47,835	35,486	32,110	23,425	138,858

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地理的近接度により、複数の国又は地域を括った地域に区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米

欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他 : 中国、タイ、インド等

##### (3) 欧州委員会の立入検査等について

当社の欧州の連結子会社は、平成23年11月にベアリング（軸受）の取引に関してEU競争法違反の疑いがあるとの理由で、欧州委員会の立入検査を受けました。また、当社の米国の連結子会社は、平成23年11月にベアリング（軸受）の取引に関する情報の提供を求める召喚状を米国司法省から受領いたしました。さらに、当社の韓国の連結子会社は、平成24年7月4日（現地時間）にベアリング（軸受）の取引に関して独占規制及び公正取引に関する法律違反の疑いがあるとの理由で、韓国公正取引委員会の立入検査を受けました。当社グループといたしましては、こうした事態を厳粛かつ真摯に受け止め、調査に協力しております。